



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社
コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 鈴木 成章
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6892-7101
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	49,599	△4.2	7,535	9.9	7,932	9.8	5,008	15.2
25年6月期	51,792	16.7	6,856	5.0	7,221	5.2	4,349	17.9

(注) 包括利益 26年6月期 5,380百万円 (0.2%) 25年6月期 5,369百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	186.09	—	9.3	11.3	15.2
25年6月期	161.58	—	8.7	10.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	70,708	56,081	79.3	2,083.64
25年6月期	70,259	51,797	73.7	1,924.43

(参考) 自己資本 26年6月期 56,081百万円 25年6月期 51,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	4,835	△4,807	△1,503	14,803
25年6月期	4,058	△1,511	△1,370	16,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	21.00	—	34.00	55.00	1,480	34.0	3.0
26年6月期	—	22.00	—	42.00	64.00	1,722	34.4	3.2
27年6月期(予想)	—	23.00	—	43.00	66.00		35.2	

(注) 26年6月期 期末配当金の内訳 特別配当7円00銭

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	5.7	3,050	2.6	3,200	2.3	1,950	△11.4	72.45
通期	51,000	2.8	7,700	2.2	8,050	1.5	5,050	0.8	187.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	29,102,590 株	25年6月期	29,102,590 株
② 期末自己株式数	26年6月期	2,187,344 株	25年6月期	2,186,997 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	26,915,386 株	25年6月期	26,915,831 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,654	△9.6	1,500	△11.4	1,511	△11.0	1,505	△10.8
25年6月期	1,831	5.5	1,693	6.2	1,698	6.0	1,687	5.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年6月期	55.95		—	
25年6月期	62.71		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	41,042		41,025		99.9	1,524.24		
25年6月期	41,044		41,028		99.9	1,524.32		

(参考) 自己資本 26年6月期 41,025百万円 25年6月期 41,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年6月30日）の景気は穏やかな回復基調となる中、建設業界においては大型補正予算の執行をはじめとする公共投資の増加や、民間設備投資の活発化などによって業界全体の受注高は前年を上回り堅調に推移しましたが、一方で労務費や資材価格の上昇など、引き続き留意が必要な事業環境となりました。

このような環境のなか、当社の主力である既存インフラの老朽化対策をはじめとする補修・補強関係の工事が順調に発注され、当社グループの総力を挙げて受注に注力した結果、受注高は55,546百万円（前年同期比8,316百万円増）となりました。売上高につきましては、工事着工までの準備期間を要する大型工事が多く、工事出来高の進捗が遅れたこと等により、49,599百万円（前年同期比2,192百万円減）となりました。

損益につきましては、収益重視の受注管理や施工中の原価管理の徹底等により利益率が改善し、営業利益は7,535百万円（前年同期比678百万円増）、経常利益は7,932百万円（前年同期比710百万円増）となりました。当期純利益につきましては、特別利益に有価証券売却益693百万円、特別損失に減損損失119百万円等を計上したことにより5,008百万円（前年同期比659百万円増）となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
国内建設	45,533	53,671 (17.9%)
その他	1,696	1,874 (10.5%)
合 計	47,229	55,546 (17.6%)

（注）表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
国内建設	50,095	47,724 (△4.7%)
その他	1,696	1,874 (10.5%)
合 計	51,792	49,599 (△4.2%)

（注）表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度末 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
国内建設	15,272	21,219 (38.9%)
その他	—	—
合 計	15,272	21,219 (38.9%)

（注）表中の百分率は、対前年増減率

(次期の見通し)

建設業界におきましては、東日本大震災の復興や社会資本の老朽化対策に加え、2020年の東京五輪に向けた首都圏のインフラ整備など公共事業は堅調に推移すると見込まれますが、需要増加に伴う建設コストの上昇など経営環境は依然厳しさが続くと思われまます。

このような状況を踏まえ、平成27年6月期の連結業績予想は次の通りといたしました。

売上高は当期比2.8%増の51,000百万円、営業利益は当期比2.2%増の7,700百万円、経常利益は当期比1.5%増の8,050百万円、当期純利益は当期比0.8%増の5,050百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より448百万円増加し、70,708百万円となりました。主な要因は、有価証券の増加と受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より3,835百万円減少し、14,626百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より4,284百万円増加し、56,081百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,474百万円減少し、14,803百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、4,835百万円の資金の増加となりました。前期比では777百万円の資金の増加となり、これは主に売上債権によるもの+6,861百万円、仕入債務によるもの△6,612百万円、及び税金等調整前当期純利益によるもの+1,072百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券・投資有価証券の取得等により、4,807百万円の資金の減少となりました。前期比では3,295百万円の資金の減少となり、これは主に有価証券・投資有価証券の取得によるもの△3,984百万円、同売却によるもの+922百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、1,503百万円の資金の減少となりました。前期比では133百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払いによるもの△133百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	74.9	77.4	74.3	73.7	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.8	89.3	96.6	149.6	176.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題としており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。

当期の配当については、1株当たり年64円00銭の配当（うち中間配当22円00銭）を実施することとしました。また、次期配当については現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年66円00銭の配当（うち中間配当23円00銭）を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成され、当社は純粋持株会社として当社グループの経営戦略立案及び子会社の業務執行に関する管理を行い、地域及び事業内容別に配置された連結子会社が土木建築工事業及び製品の製造及び販売に関する事業を展開しています。当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、セグメントと同一の区分です。

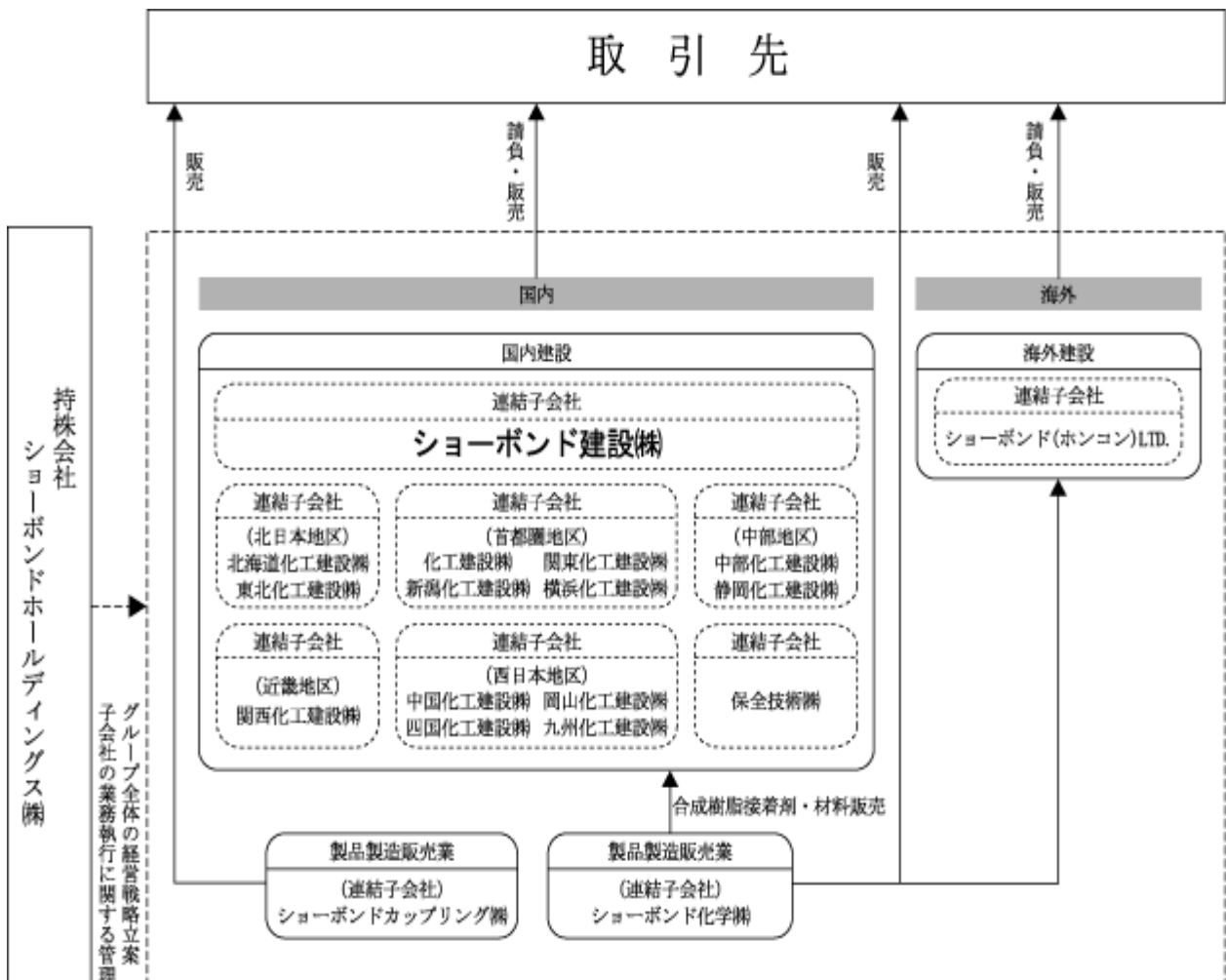
(国内建設)

連結子会社であるショーボンド建設(株)他14社が、公共建造物の補修補強工事及び製品販売を行っています。

(その他)

製品製造事業は連結子会社であるショーボンド化学(株)及びショーボンドカップリング(株)が営んでいます。ショーボンド化学(株)については、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売しています。ショーボンドカップリング(株)は、メカニカル継手の製造販売を行っています。また、海外建設は連結子会社のショーボンド（ホンコン）LTD. が営んでいます。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンクリート構造物の総合メンテナンス企業集団」で、補修・補強・予防保全分野のリーダー企業として過去に建設された社会インフラを、良好な形で次世代に引き継ぐことにより、社会への貢献を果たすことを経営目標としています。また、株主、取引先、従業員をはじめとするすべての方の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

受注競争が激化する事業環境において、常に工事の生産性の向上及び効率化を図り、安定した収益を確保することにより、営業利益及び当期純利益とともに、前年と比較して上回ることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ内の有機的連携を測り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分および子会社の業務執行に関する管理機能を担います。

国内建設については、中核子会社であるショーボンド建設㈱が、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発を行うと共に全国規模で工事施工を行います。また、その他の子会社を各地区（北日本・首都圏・中部・近畿圏・西日本）に配置し、ショーボンド建設㈱と連携を図ることにより、社会インフラすべてをカバーする体制を整備しています。

その他、製品製造事業を担当する子会社は補修・補強・予防保全用材料の生産、販売を行っています。

このように当社グループは、補修・補強・予防保全の工法及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

(4) 会社の対処すべき課題

高度経済成長以降、集中的に整備された橋梁やトンネルなどの社会資本構造物が、これから次々に建造から50年を迎えようとしています。政府の2014年度予算でも、巨大台風や巨大地震に備えるための防災・減災対策と、インフラの一斉高齢化に伴う老朽化対策を併せて国土強靱化と銘打ち、第一の柱と位置付けられています。従いまして、当社の中核事業である傷んでしまった社会資本構造物の補修・補強や、インフラの予防保全、長寿命化へのニーズはますます高まることが予想されます。

こうした需要に対処するため、中核子会社のショーボンド建設㈱を筆頭に、全国主要都市に本拠を置く地域子会社を含めたグループの総力を注いで、様々な発注形態に対応し、受注機会の拡大を図る所存です。

また、既存のインフラを対象とする工事は、サービスを供用しながら施工する必要がある場合が多く、また、設計通りに施工できることのほうが少ないなど、品質、コスト、安全、環境への配慮などの相反する条件を満たしながら、工期内に竣工することが求められます。このような、困難な条件を克服するためにも、長年培った技術力やノウハウを施工に活かすとともに、現場からのフィードバックや研究開発を通じて、新しい工法や製品、材料を生み出し、また既にある技術に改良を加えながら、「社会資本を良好な状態で次世代に引き継ぐ」との使命感のもと、公共インフラの総合メンテナンスを通じて、豊かで安全な社会の実現に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,160	9,883
受取手形・完成工事未収入金等	※4 18,042	※4 13,570
有価証券	17,903	21,421
未成工事支出金	22	18
その他のたな卸資産	※1 586	※1 604
繰延税金資産	397	244
その他	563	1,187
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	46,672	46,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,585	※2 3,288
機械装置及び運搬具（純額）	※2 43	※2 36
工具、器具及び備品（純額）	※2 102	※2 74
土地	※3 8,706	※3 8,683
有形固定資産合計	12,437	12,083
無形固定資産		
	157	135
投資その他の資産		
投資有価証券	8,350	9,474
退職給付に係る資産	-	151
繰延税金資産	687	0
その他	2,017	1,985
貸倒引当金	△62	△50
投資その他の資産合計	10,992	11,560
固定資産合計	23,587	23,779
資産合計	70,259	70,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 13,002	※4 8,221
未払法人税等	1,879	1,876
未成工事受入金	128	1,009
役員賞与引当金	112	114
完成工事補償引当金	17	51
工事損失引当金	85	28
固定資産解体費用引当金	-	71
その他	1,000	1,865
流動負債合計	16,226	13,237
固定負債		
繰延税金負債	0	-
土地再評価に係る繰延税金負債	※3 396	※3 396
退職給付引当金	1,547	-
退職給付に係る負債	-	704
役員退職慰労引当金	20	16
その他	270	271
固定負債合計	2,236	1,388
負債合計	18,462	14,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	16,905	20,407
自己株式	△3,744	△3,746
株主資本合計	54,174	57,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	1,529
土地再評価差額金	※3 △3,518	※3 △3,518
為替換算調整勘定	△18	△16
退職給付に係る調整累計額	-	412
その他の包括利益累計額合計	△2,377	△1,592
純資産合計	51,797	56,081
負債純資産合計	70,259	70,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	51,792	49,599
売上原価	※1 41,492	※1 38,985
売上総利益	10,300	10,614
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,443	※2,※3 3,078
営業利益	6,856	7,535
営業外収益		
受取利息	95	84
受取配当金	79	99
受取保険金	151	169
その他	82	82
営業外収益合計	408	435
営業外費用		
支払手数料	13	14
賃貸費用	11	10
その他	19	14
営業外費用合計	44	39
経常利益	7,221	7,932
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 5
有価証券売却益	-	693
投資有価証券売却益	2	6
特別利益合計	2	705
特別損失		
固定資産除却損	※5 2	※5 4
減損損失	-	※6 119
有価証券売却損	-	150
退職金	7	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	71
その他	-	4
特別損失合計	9	350
税金等調整前当期純利益	7,214	8,287
法人税、住民税及び事業税	2,872	2,854
法人税等調整額	△7	424
法人税等合計	2,865	3,278
少数株主損益調整前当期純利益	4,349	5,008
当期純利益	4,349	5,008

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,349	5,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	369
為替換算調整勘定	19	2
その他の包括利益合計	※1 1,020	※1 371
包括利益	5,369	5,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,369	5,380
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	13,929	△3,743	51,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,372		△1,372
当期純利益			4,349		4,349
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,976	△1	2,975
当期末残高	5,000	36,013	16,905	△3,744	54,174

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	159	△3,518	△38	△3,397	47,801
当期変動額					
剰余金の配当					△1,372
当期純利益					4,349
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,000	—	19	1,020	1,020
当期変動額合計	1,000	—	19	1,020	3,995
当期末残高	1,160	△3,518	△18	△2,377	51,797

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	16,905	△3,744	54,174
当期変動額					
剰余金の配当			△1,507		△1,507
当期純利益			5,008		5,008
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,501	△1	3,499
当期末残高	5,000	36,013	20,407	△3,746	57,674

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,160	△3,518	△18	—	△2,377	51,797
当期変動額						
剰余金の配当						△1,507
当期純利益						5,008
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	369	—	2	412	784	784
当期変動額合計	369	—	2	412	784	4,284
当期末残高	1,529	△3,518	△16	412	△1,592	56,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,214	8,287
減価償却費	361	328
減損損失	-	119
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産除却損	2	4
有価証券売却損益 (△は益)	-	△543
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	△1,547
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	704
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	33
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△123	△57
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	-	71
受取利息及び受取配当金	△174	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,388	4,472
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△20	4
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△28	△18
その他の資産の増減額 (△は増加)	△311	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,849	△4,763
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△117	880
その他の負債の増減額 (△は減少)	61	△678
その他	△46	673
小計	6,265	7,518
利息及び配当金の受取額	185	163
法人税等の支払額	△2,392	△2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	4,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	301	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15,189	△19,173
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,510	14,432
有形固定資産の取得による支出	△123	△112
有形固定資産の売却による収入	2	53
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	7	8
その他	△14	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,368	△1,502
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186	△1,474
現金及び現金同等物の期首残高	15,090	16,277
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,277	※1 14,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 18社

主要な連結子会社

ショーボンド建設㈱

ショーボンド化学㈱

ショーボンドカップリング㈱

化工建設㈱

2 持分法の適用に関する事項

当社は関連会社を有していないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しています。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。

(ニ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。

(ホ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部について、役員退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(ヘ) 固定資産解体費用引当金

撤去予定の建物解体費用の支出に備えるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しています。固定資産解体費用引当金繰入額は、特別損失に計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が151百万円、退職給付に係る負債が704百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が412百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
商品及び製品	463百万円	482百万円
仕掛品	73 〃	66 〃
原材料及び貯蔵品	49 〃	56 〃
計	586百万円	604百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
	8,578百万円	8,626百万円

※3 当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,485百万円	△2,531百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	161百万円	－百万円
支払手形	1,721 〃	－ 〃

5 当社子会社のショーボンド建設㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とシンジケート方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	△123百万円	△57百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,707百万円	1,548百万円
役員賞与引当金繰入額	112 "	114 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	4 "
貸倒引当金繰入額	△7 "	△12 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	317百万円	297百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
土地	－百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
計	0百万円	5百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0 "	－ "
工具、器具及び備品	0 "	1 "
計	2百万円	4百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
埼玉県八潮市	事業用資産	建物及び構築物	119

上記資産は主に資材倉庫として利用しておりましたが、老朽化が著しく当連結会計年度にて建物及び構築物の解体処理が確定したため、減損損失を特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しています。

また解体のために支出する費用71百万円を固定資産解体費用引当金繰入額として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,570百万円	1,105百万円
組替調整額	— 〃	△550 〃
税効果調整前	1,570百万円	555百万円
税効果額	△570 〃	△185 〃
その他有価証券評価差額金	1,000百万円	369百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19百万円	2百万円
その他の包括利益合計	1,020百万円	371百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	—	—	29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,186,571	426	—	2,186,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 426株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	807	30.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	565	21.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	915	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注) 配当金の内訳 記念配当3円00銭

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	—	—	29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,186,997	347	—	2,187,344

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 347株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	915	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月10日 取締役会	普通株式	592	22.00	平成25年12月31日	平成26年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 配当金の内訳 特別配当 7円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金預金勘定	9,160百万円	9,883百万円
有価証券勘定	17,903 "	21,421 "
計	27,063百万円	31,305百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券等	△10,786 "	△16,501 "
現金及び現金同等物	16,277百万円	14,803百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は預金や高格付け社債等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達は短期的な運転資金及び設備資金等は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券等であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほぼ全てが4か月以内の支払期日であります。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが2か月以内に納付期限が到来するものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、金融商品に係るリスク管理は連結子会社であるショーボンド建設㈱経理部が統括して行っています。各リスクについてのリスク管理体制等は次の通りです。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、共通の債権管理規程に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に取引先の状況をモニタリングしています。回収遅延債権及び取引先の経営状況の悪化等による回収懸念債権については定期的に報告され、個々の取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっています。

②市場価格の変動リスク（株式価格や債券価格の変動リスク）の管理

株式については、購入に際して取引先との業務上のメリット、財務状況及び将来性を考慮しており、定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

その他の有価証券及び投資有価証券については一時的な余資運用と位置付けており、資金運用基準を定め、投資適格な債券等を運用対象としています。また、資金運用基準については市場環境等を勘案し、定期的に見直しを行っています。これらの債券等についても定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画等を作成する方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	9,160	9,160	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,042	18,042	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	26,254	26,254	—
資産計	53,457	53,457	—
(1)支払手形・工事未払金等	13,002	13,002	—
(2)未払法人税等	1,879	1,879	—
負債計	14,881	14,881	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	9,883	9,883	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	13,570	13,570	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,896	30,896	—
資産計	54,350	54,350	—
(1)支払手形・工事未払金等	8,221	8,221	—
(2)未払法人税等	1,876	1,876	—
負債計	10,097	10,097	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。その他は、マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資信託など、いずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,160	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	18,042	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	10,700	2,500	1,000	—
その他	3,675	—	—	—
合計	41,578	2,500	1,000	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,883	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,570	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	14,000	2,500	1,000	—
その他	4,000	—	—	—
合計	41,453	2,500	1,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,796	3,510	1,285
②債券			
社債	5,102	4,500	601
③その他	2,785	2,686	99
小計	12,684	10,697	1,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	15	15	△0
②債券			
社債	9,087	9,100	△12
③その他	4,466	4,618	△151
小計	13,659	13,734	△164
合計	26,254	24,432	1,822

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	5,938	3,576	2,361
②債券			
社債	12,031	12,005	26
③その他	—	—	—
小計	17,970	15,581	2,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
社債	5,514	5,520	△6
③その他	7,411	7,416	△4
小計	12,926	12,937	△10
合計	30,896	28,518	2,377

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	200	2	—

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	1,597	599	—
その他	1,636	100	150

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のショーボンド建設㈱において退職給付信託を設定しています。

上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	71,696
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	109,282
差引額(百万円)	△37,586

②制度全体に占める当社グループの給与総額割合

4.68%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 △15,496百万円、繰越不足金 △24,426百万円及び資産評価調整加算額 2,335百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)
イ 退職給付債務(百万円)	△5,142
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	3,835
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△1,307
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	△240
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△1,547
ト 前払年金費用(百万円)	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)(百万円)	△1,547

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
イ 勤務費用(百万円)	308
ロ 利息費用(百万円)	58
ハ 期待運用収益(百万円)	△33
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	343
ト 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)(百万円)	209
チ 退職給付費用(ヘ+ト)(百万円)	553

(注)前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金7百万円支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1.14%

- ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1.0%

- ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため確定給付企業年金制度（すべて積立型）および退職一時金制度（非積立型ではあるが一部については退職給付信託を設定し積立型）を設けています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか当社グループは、総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,142	百万円
勤務費用	303	〃
利息費用	58	〃
数理計算上の差異の発生額	△364	〃
退職給付の支払額	△276	〃
退職給付債務の期末残高	4,864	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,835	百万円
期待運用収益	38	〃
数理計算上の差異の発生額	221	〃
事業主からの拠出額	402	〃
退職給付の支払額	△186	〃
年金資産の期末残高	4,311	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,591	百万円
年金資産	△4,311	〃
	279	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553	〃
退職給付に係る負債	704	百万円
退職給付に係る資産	△151	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	303	百万円
利息費用	58	〃
期待運用収益	△38	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△183	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	140	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 △642 百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.1%
株式	24.5%
その他	9.2%
一般勘定	37.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.575%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 複数事業主制度

確定給付制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、249百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	76,697 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829 "
差引額	△32,131 "

(2) 複数事業主制度の掛金に締める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

5.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△33,777百万円、当年度剰余金1,645百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
①流動資産		
未払事業税	145百万円	141百万円
貸倒引当金	8 "	6 "
完成工事補償引当金	6 "	18 "
工事損失引当金	32 "	10 "
繰越欠損金	5 "	2 "
投資有価証券評価損	351 "	— "
固定資産解体費用引当金	— "	25 "
その他	42 "	40 "
計	593百万円	244百万円
評価性引当金	△1 "	— "
計	591百万円	244百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	△194 "	— "
計	397百万円	244百万円
②固定資産		
貸倒引当金	21百万円	8百万円
退職給付引当金	541 "	— "
退職給付に係る負債	— "	252 "
退職給付信託	259 "	297 "
長期未払金	87 "	87 "
投資有価証券評価損	70 "	70 "
減損損失	89 "	118 "
会員権評価損	33 "	33 "
その他	65 "	35 "
計	1,169百万円	903百万円
評価性引当金	△14 "	— "
計	1,154百万円	903百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△467 "	△903 "
計	687百万円	0百万円
繰延税金資産合計	1,084百万円	245百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
①流動負債		
其他有価証券評価差額金	△194百万円	一百万円
計	△194百万円	一百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	△194 〃	— 〃
計	一百万円	一百万円
繰延税金負債合計	一百万円	一百万円
②固定負債		
其他有価証券評価差額金	△467百万円	△849百万円
退職給付に係る資産	— 〃	△54 〃
その他	△0 〃	— 〃
計	△467百万円	△903百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△467 〃	△903 〃
計	△0百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△0百万円	一百万円
差引：繰延税金資産純額	1,084百万円	245百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,095	1,696	51,792	—	51,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,172	3,172	△3,172	—
計	50,095	4,869	54,964	△3,172	51,792
セグメント利益	6,215	597	6,813	43	6,856
その他の項目					
減価償却費	305	53	358	—	358

(注) 1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	181
セグメントに配分していない全社費用(注)	△137
その他の調整額	△1

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	47,724	1,874	49,599	—	49,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,647	2,647	△2,647	—
計	47,724	4,522	52,246	△2,647	49,599
セグメント利益	6,858	647	7,506	29	7,535
その他の項目					
減価償却費	271	56	328	—	328

(注) 1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	180
セグメントに配分していない全社費用(注)	△154
その他の調整額	2

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,656	国内建設

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,393	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。当該減損損失は119百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,924円43銭	2,083円64銭
1株当たり当期純利益	161円58銭	186円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円33銭増加しています。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,797	56,081
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,797	56,081
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,102	29,102
普通株式の自己株式数(千株)	2,186	2,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,915	26,915

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,349	5,008
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,349	5,008
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616	652
繰延税金資産	4	1
未収還付法人税等	337	303
その他	2	1
流動資産合計	961	958
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	40,083	40,083
投資その他の資産合計	40,083	40,083
固定資産合計	40,083	40,083
資産合計	41,044	41,042
負債の部		
流動負債		
その他	16	16
流動負債合計	16	16
負債合計	16	16
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,584	34,584
資本剰余金合計	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,938	3,937
利益剰余金合計	3,938	3,937
自己株式	△3,744	△3,746
株主資本合計	41,028	41,025
純資産合計	41,028	41,025
負債純資産合計	41,044	41,042

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
受取配当金	1,675	1,500
経営管理料	156	153
営業収入合計	1,831	1,654
営業費用		
役員報酬	49	55
従業員給料手当	26	26
支払手数料	35	36
その他	25	35
営業費用合計	137	154
営業利益	1,693	1,500
営業外収益		
受取利息	3	5
その他	2	5
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	1,698	1,511
税引前当期純利益	1,698	1,511
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	6	3
法人税等合計	10	5
当期純利益	1,687	1,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,623	3,623	△3,743	40,714	40,714
当期変動額					
剰余金の配当	△1,372	△1,372		△1,372	△1,372
当期純利益	1,687	1,687		1,687	1,687
自己株式の取得			△1	△1	△1
当期変動額合計	315	315	△1	313	313
当期末残高	3,938	3,938	△3,744	41,028	41,028

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,938	3,938	△3,744	41,028	41,028
当期変動額					
剰余金の配当	△1,507	△1,507		△1,507	△1,507
当期純利益	1,505	1,505		1,505	1,505
自己株式の取得			△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	△1	△2	△2
当期末残高	3,937	3,937	△3,746	41,025	41,025

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。